

各都道府県・市町村廃棄物主管部（局）長 殿
廃棄物処理施設設置者・管理者 殿
廃棄物処理施設技術管理者 各位
環境カウンセラー・産業廃棄物処理責任者 殿
一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会 会員各位

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会
会 長 寺 嶋 均（会長の印略）

第8回「廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会」のご案内
— 第57回「生活と環境全国大会」共催行事 —
“講演発表者・テーマがまとまりました”

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当協会の事業の推進につきましては、平素より格別のご高配を賜り深謝申し上げます。

さて、先にご案内申しあげてまいりました標記発表会の発表者、講演テーマ、概要がまとまりました。つきましては、業務ご多端の折とは存じますが、廃棄物処理実務者の知識、技術の研鑽並びに情報交流の場として本発表会を活用いただきたく、ご案内を申し上げます。

なお、会員各位におかれましては、会場での幕間に平成25年度の会長感謝状贈呈式並びに年間論文賞（最優秀賞、優秀賞、特別賞、奨励賞、功労賞各1編）の表彰式を挙行いたしますので、ご列席下さるようお願い申し上げます。 敬具

記

- ☆主 催：一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会
- ☆共 催：一般財団法人 日本環境衛生センター
- ☆会 期：平成25年11月1日（金）
（第57回「生活と環境全国大会」開催期間：平成25年10月30日～11月1日）
- ☆会 場：「サンポートホール高松」5階 第2小ホール
URL <http://www.sunport-hall.jp/>
〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー・ホール棟
- ☆参 加 費：参加費は無料ですが、当日頒布資料「抄録集」をご希望される方は、以下の区分で資料代を申し受けます。
○当協会会員および講演発表者は資料代が免除されます。
○非会員の方は、資料代3,000円となります。
- ☆申込方法：別添「参加申込書」を当協会あてにお送りください。
非会員の方で当日頒布資料「抄録集」をご希望される方は、「生活と環境全国大会」事務局へお手続きください。
URL <http://www.jesc.or.jp/work/taikai/57th/index.html>

※ なお、来年度の第9回 同事例研究発表会は、引き続き、第58回 生活と環境全国大会の共催行事として富山県富山市において開催予定となっておりますので、ご参考までにお知らせいたします。

【お問合せ・事務局担当】

一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会 担 当： 谷・山根・清水
〒210-0828 川崎市川崎区四谷上町10-6 一般財団法人 日本環境衛生センター内
TEL. 044 (288) 2456 / FAX. 044 (270) 5566 / E-mail kyougikai@nifty.com

「今！廃棄物処理の現場で私たちが取り組んでいること」
共催 第8回「廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会」プログラム

◆ 受付・開場 09:00

■ 主催者挨拶 09:30～35
寺嶋 均 一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会 会長

■ 開催地代表挨拶 09:35～40
脇 録一 一般社団法人 香川県産業廃棄物協会 会長

【基調講演】 9:40～10:00

豊島廃棄物等処理事業について

小蓑 雅也 香川県環境森林部 廃棄物対策課 資源化・処理事業推進室 室長補佐
《概要》

豊島に不法投棄された廃棄物等を、直島に設置した中間処理施設まで輸送し、焼却・溶融処理する豊島廃棄物等処理事業に取り組んでいる。本事業は、豊島の原状回復による環境の再生を図るとともに、溶融スラグや飛灰等の副成物を埋め立てることなく再生利用するもので、循環型社会のモデルを目指している。平成15年の処理開始から現在までに香川県が実施してきた事業の概要と今後の課題等について紹介する。

【事例研究発表】 10:00～11:45

一般廃棄物・ごみ処理関係

座長：河邊 安男

一般財団法人日本環境衛生センター 理事・環境工学部長

1 クリーン作戦を通じた環境啓発
高田 稔（高松市 適正処理対策室）

高松市では、地域の一斉清掃とは別に、地域住民と企業、NPO、ボランティアと行政が協働で毎年6つのクリーン作戦を行っている。

ごみの回収量は、年々、減少傾向にある。クリーン作戦により、地域住民の「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の向上や高松市民全体の環境意識が高まってきた結果といえる。

クリーン作戦には、多くの子供達に参加し、趣旨に賛同して参加してくれた地域プロスポーツ選手とふれあいながら環境問題について学ぶ等、環境教育の一端を担っていると考えている。

また、幼稚園や保育園、小中学校で環境啓発学習を行い、将来の高松市を担う子供達に正しい環境意識を持ってもらう活動も行っている。

2 ごみが消えたまち・三豊
丸戸 研二（三豊市 環境部）

ごみはごみとして出せばごみにしかありません。しかし、資源として循環するシステムを持つことにより、それは資源、つまり社会に必要なものとなります。

三豊市は、「ごみはすべて資源である」という理念の下、トンネルコンポスト方式による一般廃棄物の処理を中心とした様々な環境施策に取り組み、「ごみが消えたまち・三豊」の実現に努めて参ります。

3 環境負荷低減への取り組みについて
三代崎 大介（香川県東部清掃施設組合 総務課）

本組合は、平成9年6月よりシャフト炉式ガス化溶融炉を供用開始し、安全で適正なごみ処理を行うとともに、様々な環境負荷低減への取り組みを行ってきたが、近年、化石燃料起因のCO2排出量削減に対する社会の要求が強まっており、シャフト炉の熱源であるコークス使用量削減が課題となっている。

本件では、本組合がプラントメーカーの共同技術開発者として、シャフト炉を低炭素型に改良し、実証試験を行ってきた経過について報告する。

4 廃熱ボイラの溶射による減肉対策と発電配管肉厚測定費用低減事例の紹介
黒木 俊一郎（㈱川崎技研 技術本部）

ごみ処理施設の長寿命化／延命化が叫ばれる中、ガス化溶融炉の廃熱ボイラーで蒸発管や過熱器管の高温腐食対策、及びスートブローによる摩耗減肉対策として、溶射技術を採用した事例を紹介する。

また、定期事業者検査でボイラー・タービンに附属する配管の肉厚測定を行い、余寿命評価を行うが、小規模ごみ発電施設では費用負担が大きい。従来のUT（超音波探傷）とRT（放射線透過）を組合せ、費用低減した事例を紹介する。

5 ごみ発電と電力改革
千歳 昭博（東京エコサービス㈱ 事業開発部）

平成24年はFITの導入の年であったが、平成25年からは電力改革の年になる。2000年3月に電気事業法が一部規制緩和され、電力の自由化が始まったが、部分自由化の域をでていなかったため、先の震災では国全体ではエネルギー量は充足していたにも関わらず、電力部門については、一部で電力不足が露呈し、国民は必要な電力が制限される事態に立ち至り、電力供給の有り様が厳しく問われた。国はかかる事態に鑑み、「電力システム改革専門委員会」を立ち上げ、大きく3つの改革内容を含む報告書が本年2月に取りまとめられた。

本件ではそれがごみ発電を使った新電力事業や市町村に及ぼす影響を報告する。

6 近年の新しいごみ発電施設の発電計画の概要及び発電実績について
古保里 俊夫（一般財団法人 日本環境衛生センター西日本支局 環境工学部建設技術課）

我が国では、低炭素社会の実現に寄与することのできるごみ発電の高効率化を推進しており、近年は発電設備を設けているごみ焼却施設も積極的に導入されている。そこで、特に発電効率が高くなってきているここ10年（2001年度以降）の間に供用を開始した近年の新しいごみ発電施設の発電計画の概要及び発電実績を中心にデータを整理し、最新のごみ発電の状況及び課題を報告する。

7 一般廃棄物処理施設における太陽光発電の運用状況について
清水 孝昭（アタカメンテナンス㈱技術統括部）

近年の電力不足が深刻化する中で、太陽光・風力発電等の再生可能エネルギーの推進が国を挙げでの取り組みとなっている。特に太陽光発電は、固定価格買取制度を呼び水に一般家庭から民間事業まで急速に導入が進んでいる。しかし運用実績の評価・検討事例が少ない。ここに一般廃棄物処理施設に設置された太陽光発電設備について、2～3の運用実績を基に評価・検討した報告をする。

【事例研究発表】 11:45~12:15**し尿汚泥再生処理関係**

座長：松田 圭二

一般財団法人 日本環境衛生センター東日本支局 環境工学部環境施設課 課長

- 8 かがわコンポスト事業所の運営管理について
原 義宗（中讃広域行政事務組合 瀬戸グリーンセンター）

かがわコンポスト事業所は、香川県域を東西に二分した西部地区4し尿処理施設（瀬戸グリーンセンター・観音寺市・三豊市・三観衛生組合）で発生する余剰汚泥を発酵処理して堆肥化し、汚泥発酵肥料「ハイクリーンかがわ」を生産して有料で販売しております。又、平成25年度・26年度の2ヶ年事業で施設更新工事を現在進めております。

今回は、施設の管理・肥料の販売方法を中心に報告する。

- 9 汚泥再生処理センター・し尿処理施設の建設実績と最新の維持管理状況
西田 剛（一般財団法人日本環境衛生センター西日本支局）

し尿や有機性廃棄物等の再生処理機能を有する汚泥再生処理センターは、平成9年度より整備が開始され、これまで16年が経過している。そこで、その建設件数、水処理方式や資源化方式の実態を整理する。また、し尿等の再生処理や衛生処理にあたっての基礎的な指標となる維持管理項目（電力・燃料・薬品の使用量等）を明らかにする。

12:15~13:00

昼食・昼休み

【特別行事】 13:00~13:20

来賓挨拶

奥村 明雄 一般財団法人日本環境衛生センター 理事長

- 一. 一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会 会長感謝状贈呈式
- 一. 一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会 平成25年度年間論文賞表彰式

【特別講演】① 13:25~13:55

大災害時の廃棄物分野の備え－南海トラフ地震等大災害を見据えた廃棄物対策－

若林 完明 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課 課長補佐

《概要》

環境省では、東日本大震災において、津波の発生に伴い、阪神淡路大震災時より大きな被害が発生し、震災廃棄物の処理を行う市町村において混乱が発生したため、課題を整理し、震災廃棄物対策指針の改定を行っている。一方、東日本大震災をはるかに上回る規模の巨大地震においては、改定する指針に基づく取組や既存の廃棄物処理システムの延長では、災害廃棄物等を迅速かつ適正に処理することが困難であると考えられ、巨大地震に対応した対策の検討を進めており、今まさに進行中の取組内容の概要を紹介する。

【特別講演】② 13:55～14:25

南海トラフ巨大地震を想定した四国各都市の津波災害廃棄物発生量

山中 稔 香川大学 工学部安全システム建設工学科 准教授

《概要》

2011年東北地方太平洋沖地震を例に挙げるまでもなく、災害廃棄物の発生量を事前に推定することは被災地の早期の復旧・復興に極めて重要である。本講演では、東北地方太平洋沖地震により発生した津波災害廃棄物の発生量の要因について言及し、家屋の被害程度が津波浸水深の関係式で表わされることを示すとともに、南海トラフ巨大地震を想定した四国主要都市沿岸部からの津波災害廃棄物の発生量の推定結果を述べるものである。

【事例研究発表】 14:25～15:30

産業廃棄物関係

座長：石黒 智彦

一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会 専務理事

-
- 10 低濃度PCBの無害化処理認定取得について
川井 泰行 (株)富士クリーン 中間処理施設)

処理が困難とされているPCB廃棄物。その数量は全国に160万台あるといわれている。(株)富士クリーンも新たに低濃度PCBの無害化処理事業に乗り出し、平成25年2月8日に低濃度PCB廃棄物の焼却処理大臣認定を取得する事が出来た。処理温度については全国で初めての焼却排ガス温度850℃以上の処理となる。(株)富士クリーンが長年をかけて培った廃棄物処理ノウハウとPCB処理の技術について報告する。

-
- 11 最新鋭シュレッダープラントによるメタルリサイクル
三木 孝彦、平川 裕貴 (三木鋼業(株))

鉄スクラップ加工処理には裁断処理、圧縮処理、破碎処理、ガス切断処理といった、いくつかの処理方法があり、その過程を経て再資源として製鋼所に納品を行い、再び鉄鋼製品となって、リサイクルが形成されている。弊社の主力設備として、ドイツ製の破碎施設が坂出工場にて稼働しており、ライトスクラップや金属を含む産業廃棄物が複合されているものを母材として鉄、非鉄、ダストとして分別して高品質リサイクルの取組み状況を報告する。

-
- 12 リサイクル事業の概要と地域一体の会社づくり
多田 光昇 (株)リソーシズ 営業企画部)

市町村をはじめとした自治体や飲料メーカーからの空容器回収の分別を行い、再生資源化によるアルミ缶リサイクルのアルミベレット・ブリケットを製造販売することで地球環境保全に貢献しています。また障がいをもつ人たちが、住み慣れた地域で働ける職場創りを社員一丸となって取組んでいる状況を発表します。

-
- 13 セメント生産事業終了後の新たな廃棄物処理事業の取組みについて
花田 隆 (太平洋セメント(株)環境事業部営業企画グループ)

2010年8月の太平洋セメント土佐工場(高知県高知市)におけるセメント生産事業終了に伴って廃棄物のセメント原燃料化リサイクル処理も停止して以降、新たに土佐事務所として組織改訂後に立ち上げた新たな環境リサイクル(廃棄物処理)事業について紹介する。

【事例研究発表】

15:30~16:30

最終処分場関係

座長：八村 智明

一般財団法人 日本環境衛生センター 西日本支局 環境科学部 上席研究員

- 14 一般廃棄物最終処分場の埋立管理について
松長 俊和（鳥取県東部広域行政管理組合事務局）

本組合の一般廃棄物最終処分場は平成9年4月に開設し、隣接する中間処理施設から発生する残渣及び圏域内から発生する焼却灰等を埋立処分している。平成13年度中に主堰堤までの埋立が完了することに伴い、処分場内に土堰堤を築堤し埋立量の確保を行なった。現在までに3つの土堰堤を築堤して順調に埋立処理を行っているが、今後さらに4つの土堰堤を順次築堤し埋立量の確保を行なう予定であり、その経過・計画等を報告する。

- 15 管理型処分場浸出水からの酸・アルカリ回収とその商品化技術の開発
町川 和倫（㈱富士クリーン 研究開発室）

管理型処分場の浸出水を処理に伴い発生する塩分を含む濃縮水から、「不純物除去→晶析→電気浸透」の技術を基に新しいリサイクルシステムを考案した。このリサイクルシステムにより、酸とアルカリを回収して商品化し一般市場へ搬出することによって場内の塩分の蓄積軽減を目的として、実証プラントの試作機を製作し、酸とアルカリの連続的な分離・回収技術を実証した。その実証プロセスを報告する。

- 16 松山市菅沢町最終処分場不適正処理事案について
柏木 康宏（松山市環境部廃棄物対策課）

本事案は、民間が所有する管理型産業廃棄物最終処分場において、産業廃棄物処理基準に違反し、許可品目以外の廃棄物である廃油を平成9年以前に埋め立てたことや遮水工の破損により廃棄物等が河川に流出したこと等により、生活環境保全上の支障が生じるおそれがあると認められ、本年4月9日付で産廃特措法に基づく特定支障除去等事業実施計画に対する環境大臣の同意をいただいた。その事案について報告する。

- 17 災害がれき・廃棄物の処理等に係るマニュアル等について
大野 博之（㈱環境地質 技術部）

災害時に膨大に発生するがれきや廃棄物は、循環型社会形成の観点からも適正な処理が求められる。しかし、処分場が逼迫する現状では、がれき類の適切な利用等による処分量の削減等が重要となるが、そのためにはストックヤードとしての役割も含め、ある程度の期間仮置きする場が必要となる。ここでは、災害廃棄物の分類の重要性を踏まえた、仮置場の設置から閉鎖までの考え方を示し、災害廃棄物の処理等のマニュアルについて述べる。

お申し込みは、FAX 044-270-5566へ

第8回 廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会
参加申込書

1. 本受付証の送信先FAX番号をご記入ください。 ()
2. 参加者のお名前をご記入ください。会員の方は会員番号を必ずご記入ください。

参加者のお名前 会員No (非会員の方は空欄)

参加者のお名前 会員No (非会員の方は空欄)

参加者のお名前 会員No (非会員の方は空欄)

本参加申込に関するご連絡先等

担当者氏名 勤務先

所 属

所 在 地 〒

連絡先電話 ()

E-MAIL 平成25年 月 日

※事務局記載欄

第8回 廃棄物処理施設維持管理技術事例研究発表会

上記のお申込みを確認し受付いたしましたので本証をお送りいたします。
ありがとうございました。

(一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会事務局確認欄)

受付番号 印

- 会員の方は当日、本確認証を受付に提示と引き換えに「抄録集」を受け取ってください。
- 非会員の方で資料「抄録集」の配布を希望される場合は、「生活と環境全国大会」事務局でお手続きください。